



中部地質調査業協会 創立60周年

記念特集

創立60周年記念事業

協会創立60周年記念事業については、令和2年(2020年)度事業として企画され、その1年前の令和元年末から、理事長、副理事長および常設委員会の各委員長から組織した特別委員会を設置して準備作業に着手しました。しかし、皆さんもご存じのとおり、コロナ感染症の拡大は予測の付かない状況となり、東京五輪が延期されたのと同様に1年延期する決断を致しました。そのような経緯で迎えた令和3年度でしたが、東京五輪は緊急事態宣言下での開催に踏み切ることができました。しかし、周年事業として企画していた記念式典・記念講演会および祝賀会の開催は中止を余儀なくされました。このように、一堂に会して60周年を祝う機会は無くなりましたが、これまで協会に貢献された諸先輩の方々、支援を賜った関係各位に対して感謝の意をお伝えするため、以下の残された事業については実施することとしました。

受賞者表彰

長年の協会活動への貢献を顕彰するため、協会運営に携わって頂いた下表の方々に感謝状を贈呈することとしました。本来であれば、記念式典の壇上で表彰式を執り行う予定でしたが、記念品と共に郵送での授与に替えさせて頂きました。ここに紙面をお借りして感謝申し上げます。

また、受賞者を代表して相山氏には式典で挨拶を賜ることになっていましたが、挨拶文を頂戴しましたので、次ページに謹んで掲載させて頂きます。

成瀬 文宏	元中部協会理事長
加藤 辰昭	元中部協会理事長
相山 外代司	元中部協会役員
西川 一弥	元中部協会役員
法安 章二	元中部協会役員
西岡 吉彦	元中部協会役員
小川 博之	元愛知県協会会長
澤田 哲郎	元岐阜県協会会長
高山 茂	元中部協会事務局長

記念品の配布

記念式典に合わせて、出席された皆さまに記念となる品をお配りすることを企画し、中部地区の名産品である瀬戸の陶器を準備しておりました。式典は中止となりましたが、60周年記念が何かしら記憶に残ることを祈念して配布することとしました。

記念誌の発刊

年1回の定期刊行をしている協会機関誌「土と岩」が通巻で70号を迎えることもあり、60周年記念特集号として企画し、令和4年4月に刊行することができました。今号においては、各界から寄せられた祝辞のほか、これからの調査業界への期待や激励に富んだ寄稿文と共に、協会の歩みを振り返った活動紹介を掲載しました。また特別企画としては、記念講演をお願いする予定でした、名古屋大学名誉教授 浅岡 顕先生の特別寄稿と、協会特別委員会による、災害の10年を振り返る企画報文を分筆・編集して掲載しました。

その他広報活動(新聞広告、ホームページ掲載)

記念式典開催が予定されていた令和3年10月12日付けの建通新聞に1面広告を掲載し、関係者の皆さまに感謝の気持ちを伝えました。この広告には、全地連会長および中部地整局長より祝辞を頂きました。また新聞広告に先立ち、協会ホームページのヘッダー画面で表示されるバナー写真に60周年記念の画像を掲載し、ネット上でも記念事業をPRしました。

地質調査はインフラのインフラ
(社会資本) (下支え)
国民が安全・安心に暮らせる国土形成のため、社会資本整備に貢献していきます

60th ANNIVERSARY

ごあいさつ
相山 外代司
中部地質調査業協会 会長 相山 外代司
1963年(昭和38年)設立。以来、国土の安全・安心な暮らしのために、社会資本整備に貢献してきました。60周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返るとともに、未来への展望を語りたいと思います。

祝辞
全地連 会長 佐々木 隆
中部地整 局長 佐々木 隆
中部地質調査業協会 会長 相山 外代司
地質調査は、国土の安全・安心な暮らしのために、社会資本整備に貢献してきました。60周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返るとともに、未来への展望を語りたいと思います。

協会60年のあゆみ
1963年(昭和38年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1964年(昭和39年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1965年(昭和40年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1966年(昭和41年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1967年(昭和42年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1968年(昭和43年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1969年(昭和44年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1970年(昭和45年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1971年(昭和46年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1972年(昭和47年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1973年(昭和48年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1974年(昭和49年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1975年(昭和50年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1976年(昭和51年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1977年(昭和52年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1978年(昭和53年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1979年(昭和54年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1980年(昭和55年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1981年(昭和56年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1982年(昭和57年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1983年(昭和58年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1984年(昭和59年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1985年(昭和60年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1986年(昭和61年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1987年(昭和62年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1988年(昭和63年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1989年(昭和64年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1990年(昭和65年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1991年(昭和66年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1992年(昭和67年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1993年(昭和68年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1994年(昭和69年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1995年(昭和70年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1996年(昭和71年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1997年(昭和72年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1998年(昭和73年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
1999年(昭和74年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2000年(平成12年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2001年(平成13年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2002年(平成14年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2003年(平成15年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2004年(平成16年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2005年(平成17年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2006年(平成18年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2007年(平成19年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2008年(平成20年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2009年(平成21年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2010年(平成22年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2011年(平成23年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2012年(平成24年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2013年(平成25年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2014年(平成26年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2015年(平成27年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2016年(平成28年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2017年(平成29年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2018年(平成30年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2019年(令和元年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2020年(令和2年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2021年(令和3年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2022年(令和4年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立
2023年(令和5年) 中部地質調査業協会(現中部地質調査業協会)設立

協会の組織図
会長 相山 外代司
副会長 佐々木 隆
常務理事 佐々木 隆
理事 佐々木 隆
監事 佐々木 隆
事務局 佐々木 隆
庶務 佐々木 隆
経理 佐々木 隆
総務 佐々木 隆
技術 佐々木 隆
調査 佐々木 隆
教育 佐々木 隆
広報 佐々木 隆
環境 佐々木 隆
社会 佐々木 隆
国際 佐々木 隆
その他 佐々木 隆

一般社団法人 中部地質調査業協会
〒460-0001 愛知県名古屋市中区栄1-1-1 栄ビル10F
TEL: 052-233-1111 FAX: 052-233-1112 E-MAIL: info@chubu-gei.co.jp
URL: www.chubu-gei.co.jp

表彰者挨拶

謝 辞

川崎地質株式会社 相山 外代司

中部地質調査業協会創立60周年おめでとうございます。式典の中止は残念でしたが、適切な判断だと思えます。まして私に感謝状とは、望外の事です。

私が中部協会のお手伝いをさせて頂いたのは、平成19年からの4年間です。広報委員会に籍を置き、中部地方整備局や農政局(本局および事務所)などへの宣伝活動をしていました。かつては積算委員会として「標準積算基準」や「単価表」の作成・配布に注力していた時期があったとか。でも業界環境が大きく変化していました。理事長挨拶文が「陳情書」から「要望書」さらに「挨拶状」と変わったのが、時代の流れを象徴しているようです。

さて、平成22年の年明けあたりから私の周りがざわつき始めます。当時の副理事長で創立50周年記念事業の特別委員長大橋さんが東京へ転勤することに。後任に大久保さんとの二人体制で、なぜか私も推され(あれ!), 特別委員長をやれ(なに?), ということになった。記念事業の前例資料はあるものの、予算の見直しや式典当日の細々した事、記念講演会や座談会の内容などを短期間のうちに決めねば…。中でも協会誌「土と岩」50周年記念特集号の中身をどうするかが悩みの種。

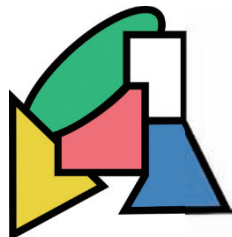
というのも、当時伊藤理事長と話をしていたのは「東海三県の地質や地盤について若手技術者の座右の銘になるものをつくりたい」という事でした。わかりやすく、発注者や土木設計技術者にも参考になり、現時点の最新情報であれ!欲張りですね。時間的制約で大学の先生にはお願いできないし、どう責任取る?って事ですが、特別委員会の仲間で相談した結果、協会員各社の技術者に頼もうということでまとめ、とりまとめと監修もOB技術者にお願いし、「特別企画 東海三県の地質と地盤」の作成に励んで貰いました。

10月8日の記念式典や記念講演会、11月1日の座談会がつつがなく終えていく中、今度は私の転勤が具体化し、特集号の日の目を見ず平成23年2月末に東京に異動となり、その直後に3.11です。激動の平成22年度でした。後日贈呈された特集号を手にしたときのワクワク感は今でも鮮明に覚えています。

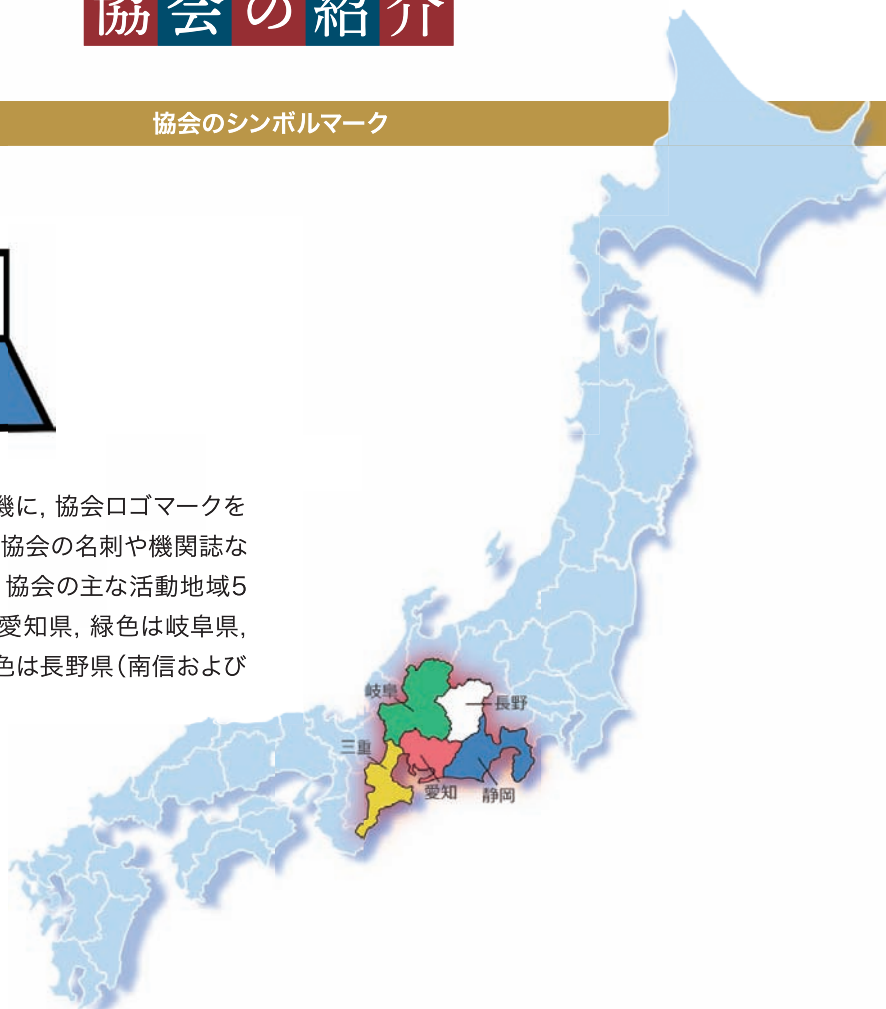
このような貴重な体験をさせて頂いたのは中部地質調査業協会の皆さんのおかげだなあ、とつくづく感謝申し上げる次第です。ですが、この平成22年度、東京への転勤組や出戻り組が「お江戸尾張の会」なる会を立上げ、月1回の散歩と歓談を楽しんでいることをご存じですか?今はコロナ禍で再開待ちですが、既に135回も行われています。これも中部協会のおかげです。中部から羽ばたいて関東へ来ておられる方、ご一報下さい。大歓迎ですよ。

協会の紹介

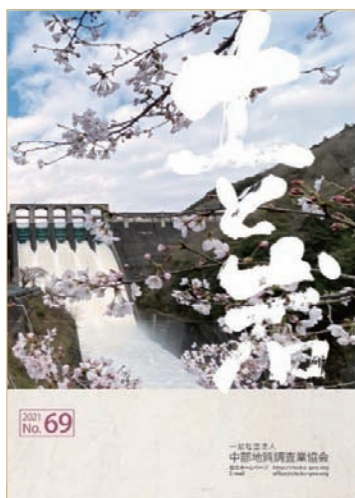
協会のシンボルマーク



2000年の協会創立40周年を機に、協会ロゴマークを作成し、以来20年以上にわたって協会の名刺や機関誌などに活用しています。デザインは、協会の主な活動地域5県の地図を示したもので、赤色は愛知県、緑色は岐阜県、黄色は三重県、青色は静岡県、白色は長野県(南信および木曽谷)を表しています。



協会機関誌「土と岩」



協会が創立された翌年である1962年(昭和37年)10月に会報として創刊され、本号で70号の節目を迎えました。当初は不定期刊行でしたが、1969年No.18号からは年1回の定期刊行物となり、2011年No.59号からはフルカラー版で毎号に特集テーマを組み、読み応えのある紙面を皆さんにお届けしてきました。

協会ホームページ



1999年(平成12年)10月より開設し、2009年11月にリニューアルして現在に至ります。60周年事業が開始された2021年10月には、PR画像を掲載しています。



<http://chubu-geo.org>

協会の活動方針

(令和3年度)

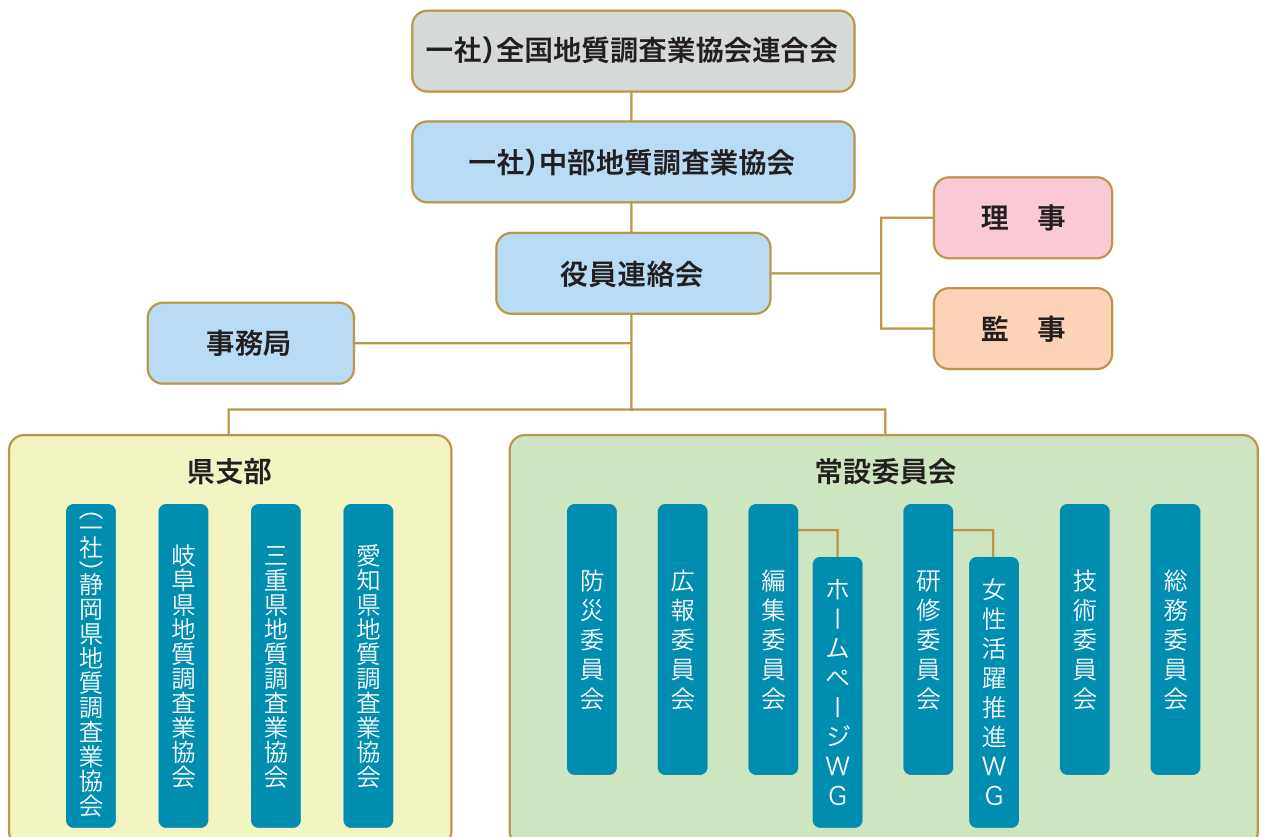
- 協会員の技術向上に関する調査研究及び啓発
- 関係諸官庁等との連絡及び連携事業
- 関係諸団体との連絡及び連携事業
- 地質調査業に従事する技術者の育成と労働環境の改善
- 若手および女性活躍推進に関する事業
- 担い手確保のための学生向けPR活動
- 産官学の相互協力による協会の社会的地位の向上
- 協会外部に向けた地質調査業の重要性のPR
- 協会活動の予算の収支バランスの検討

会員の所在地分類(令和3年4月1日現在)

所在地	会員数	本社所在地					
		北海道	関 東	関 西	四 国	中 国	中 部
名古屋市	29(26)	1	15(10)	2(1)	1(1)	1	9(14)
愛知県 (名古屋を除く)	2(6)						2(6)
岐阜県	6(1)						6(1)
三重県	5(1)				1		5(1)
静岡県	16(0)						16(0)
長野県	0(1)						0(1)
合 計	59(35)	1	15(10)	2(1)	2(1)	1	38(23)

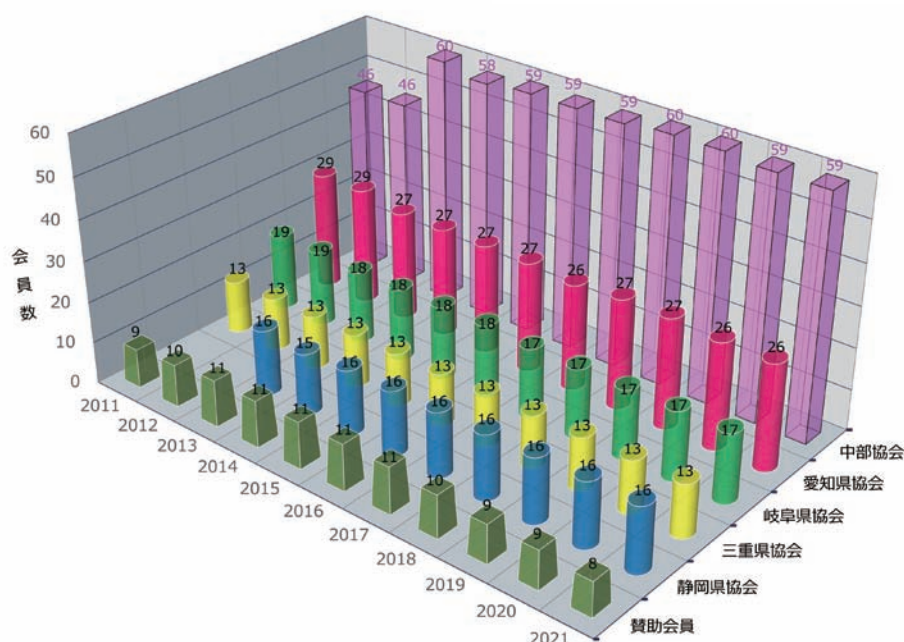
()内は設立時

協会の組織



協会会員数の変遷

(2011~2021)



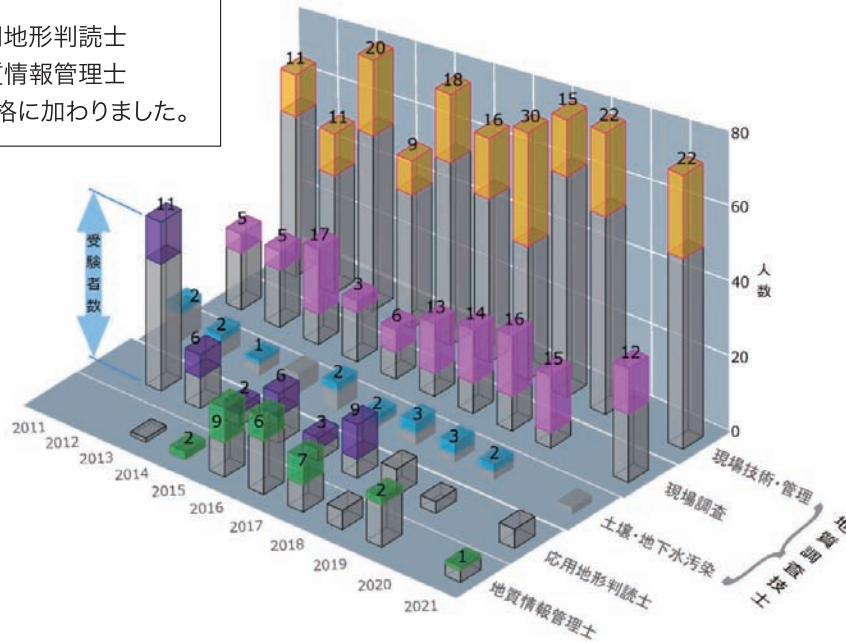
歴代役員名簿(2011~2021) ※各年度総会時

年度	平成23年 2011	平成24年 2012	平成25年 2013	平成26年 2014	平成27年 2015	平成28年 2016	
理事長	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	成瀬文宏(基礎地盤c)	成瀬文宏(基礎地盤c)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	
副理事長	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	西川一弥(中央開発)	西川一弥(中央開発)	
副理事長	成瀬文宏(基礎地盤c)	成瀬文宏(基礎地盤c)	西岡吉彦(川崎地質)	西岡吉彦(川崎地質)	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	
総務委員長	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	
研修委員長	熊谷茂一(応用地質)	中谷仁(日さく)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	
女性活躍推進WG							
広報委員長	西川一弥(中央開発)	西川一弥(中央開発)	西川一弥(中央開発)	西川一弥(中央開発)	西岡吉彦(川崎地質)	西岡吉彦(川崎地質)	
技術委員長	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	
防災委員長	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	
編集委員長	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	河本光司(応用地質)	成瀬文宏(基礎地盤c)	
ホームページWG	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	谷川正志(応用地質)	河本光司(応用地質)	成瀬文宏(基礎地盤c)	井出修(応用地質)	
特別委員長							
理事	加藤辰昭(富士開発)	加藤辰昭(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	
理事	西岡吉彦(川崎地質)	西岡吉彦(川崎地質)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	
理事	米田茂夫(ダイヤc)	米田茂夫(ダイヤc)	米田茂夫(ダイヤc)	米田茂夫(ダイヤc)	米田茂夫(ダイヤc)	中平啓二(ダイヤc)	
理事		谷川正志(応用地質)	谷川正志(応用地質)	河本光司(応用地質)	成瀬文宏(基礎地盤c)	井出修(応用地質)	
理事	小野 優(興栄C)	小野 優(興栄C)	小野 優(興栄C)	澤田哲郎(朝日土質)	澤田哲郎(朝日土質)	澤田哲郎(朝日土質)	
理事	清水守人(三祐)	清水守人(三祐)					
監事	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	
監事	田部井伸夫(玉野総合c)	田部井伸夫(玉野総合c)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	

資格試験者数の変遷

(2011~2021)

2012~応用地形判読士
2013~地質情報管理士
が新たな資格に加わりました。



平成29年	平成30年	令和元年(平成31年)	令和2年	令和3年	年度
2017	2018	2019	2020	2021	
伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	理事長
西川一弥(中央開発)	西川一弥(中央開発)	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	伊藤重和(東邦地水)	副理事長
鈴木太(東海環境E)	鈴木太(東海環境E)	中西晃(基礎地盤c)	中西晃(基礎地盤c)	中西晃(基礎地盤c)	副理事長
阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	阿部暢夫(富士開発)	総務委員長
大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	研修委員長
	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	大久保卓(大和地質)	女性活躍推進WG
西岡吉彦(川崎地質)	西岡吉彦(川崎地質)	西岡吉彦(川崎地質)	河原弘明(中央開発)	河原弘明(中央開発)	広報委員長
法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	法安章二(玉野総合c)	土本浩二(ダイヤc)	深谷雄二(玉野総合c)	技術委員長
武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	大橋大輔(朝日土質)	防災委員長
成瀬文宏(基礎地盤c)	中西晃(基礎地盤c)	和田昌樹(応用地質)	和田昌樹(応用地質)	今井良則(応用地質)	編集委員長
井出修(応用地質)	田村浩行(応用地質)	和田昌樹(応用地質)	和田昌樹(応用地質)	今井良則(応用地質)	ホームページWG
			中西晃(基礎地盤c)	中西晃(基礎地盤c)	特別委員長
小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	小川博之(アオイテック)	理事
松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	松浦好樹(ジーベック)	理事
中平啓二(ダイヤc)	中平啓二(ダイヤc)	土本浩二(ダイヤc)	深谷雄二(玉野総合c)	武藤英教(青葉工業)	理事
井出修(応用地質)	田村浩行(応用地質)	河原弘明(中央開発)	熊坂明生(川崎地質)	熊坂明生(川崎地質)	理事
澤田哲郎(朝日土質)	澤田哲郎(朝日土質)	澤田哲郎(朝日土質)	澤田哲郎(朝日土質)		理事
					理事
武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	武藤英教(青葉工業)	富岡伸芳(ダイヤc)	監事
加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	加藤信治(松原工事)	監事

中部協会 10年のあゆみ

PHOTO																																																												
	中部地整意見交換会												中部地整意見交換会												中部地整意見交換会																																			
月	1				9			11					1	2	4	8~9	10	11	1	2	6	9	10	1	2			9																																
協会行事	中部地整意見交換会												中部地整意見交換会												中部地整意見交換会																																			
災害協定	H17.11.2~:岐阜県												H17.11.2~:岐阜県												H17.11.2~:岐阜県																																			
	H19.3.28~:三重県												H19.3.28~:三重県												H19.3.28~:三重県																																			
	H19.12~:中部地方整備局												H19.12~:中部地方整備局												H19.12~:中部地方整備局																																			
	H19.12~:中部地方整備局												H19.12~:中部地方整備局												H19.12~:中部地方整備局																																			
西暦	2011												2012												2013												2014												2015											
年号	H23												H24												H25												H26												H27											
月		3.11~	7	10・11	12									4	5	6	7	10	12		1	4	6	8	9		2	4	6	9	10		1	3	9	10	11																							
出来事・世相	なでしこジャパン												ワイルドだろお												お・も・て・な・し												集団的自衛権												【爆買い】インバウンド											
絆	3.11東日本大震災を始めとして大規模災害が相次ぎ、家族らとの絆を再確認。SNSを通じた新たな形の絆も広がる。												金環日食などの天文現象。ロンドン五輪で金メダルラッシュ。山中教授がノーベル賞受賞。												日本のチームワーク「輪」で、東京五輪の誘致や富士山の世界文化遺産登録が実現。												消費税率が5%から8%に引上げ。交通運賃、インフラ料金、娯楽施設などの値上げは国民生活に大きな影響。												安倍政権による「安全保障関連法」が世論を二分。IS人質事件やパリ同時多発テロなど世界で安全が脅かされる。											
土と岩																																																												
	No.59 創立60周年記念												No.60 地震の脅威												No.61 地形を読む												No.62 国土強強化												No.63 豪雨と災害											

2011～2020



	1	2	5	9	10	1	3	6	9	10	1	6・7	9	10	1		7	9	10	1	5・6	10	11	
	新春技術者懇談会 (名大・山岡先生)	中部地整意見交換会	ボーリング特別教育講習会	全地連フォーラム2016熊本	中部ミニフォーラム2016	新春技術者懇談会 (風水士・永田氏)	中部地整意見交換会	現場見学会 (白鳥く糸魚川)	全地連フォーラム2017旭川	中部ミニフォーラム2017	新春技術者懇談会 (岐阜大・八嶋先生)	岐阜豪雨災害調査団への参加	全地連フォーラム2018高松	中部ミニフォーラム2018	中部地整意見交換会	新春技術者懇談会 (竹内先生)		第二回女性技術者座談会	全地連フォーラム2019岡山	中部ミニフォーラム2019	中部地整意見交換会	現場見学会 (瑞浪巡検) ボーリング特別教育講習会 (名大・吉田先生)	中部ミニフォーラム2020	全地連フォーラム2020沖縄 中止

▶7.15～:中部試験協同組合(ジオラボ中部)

▶12.2～:中部地方整備局

▶3.12～:地盤工学会・中部支部

2016						2017					2018						2019						2020															
H28						H29					H30						H31/R1						R2															
	1	6	8	10	12		1	5	6	7	10		2	6	7	9	10	11		1	3	5	8	9	10		1	3	7	7・8	9	11						
【神つてる】 カープ25年ぶり優勝	日銀・マイナス金利政策発表	熊本地震	「前震の2日後の本震で被害拡大」	「2%インフレ目標のため」	「年明けからの事務所騒動の末」 SMAP解散	【付度】森友・加計問題	第45代米大統領	韓国・朴大統領解任・文政権発足	最年少プロ棋士・藤井聡太四段	29連勝	九州北部豪雨で死者・行方不明41人	「8月9日にも相次いで台風上陸」	【そだねー】平昌カーリング女子	平昌冬季五輪	羽生連覇	7月豪雨災害	台風21号大阪襲来	胆振東部地震	全米オープン	金米OPテニス	大阪なおみ優勝	「日本人初」	渋谷・全英女子OPで初優勝	「4月で平成天皇の退位」	「令和」改元・新天皇即位	イチロー引退表明	吉田沙保里引退表明	全豪OPテニス	大阪なおみ優勝	【3密】コロナ関連用語多数	「昨年米・中国武漢市から世界へ」	高橋圭一トウエイ駅開業	藤井聡太棋士・棋聖戦最年少タイトル獲得	「新型コロナウイルスの感染拡大」	アメリカ大統領選	自民党総裁選	↓安倍首相の退陣	↓トランプ政権の敗北
	「2%インフレ目標のため」	「前震の2日後の本震で被害拡大」	「年明けからの事務所騒動の末」 SMAP解散	第45代米大統領	韓国・朴大統領解任・文政権発足		最年少プロ棋士・藤井聡太四段	29連勝	九州北部豪雨で死者・行方不明41人	「8月9日にも相次いで台風上陸」	平昌冬季五輪	羽生連覇		7月豪雨災害	台風21号大阪襲来	胆振東部地震	全米オープン	金米OPテニス	大阪なおみ優勝	「日本人初」	渋谷・全英女子OPで初優勝	「4月で平成天皇の退位」	「令和」改元・新天皇即位	イチロー引退表明	吉田沙保里引退表明	全豪OPテニス	大阪なおみ優勝	「昨年米・中国武漢市から世界へ」	高橋圭一トウエイ駅開業		藤井聡太棋士・棋聖戦最年少タイトル獲得	「新型コロナウイルスの感染拡大」	アメリカ大統領選	自民党総裁選	↓安倍首相の退陣	↓トランプ政権の敗北		
金	リオ五輪で日本は12個の金メダルを含むメダルラッシュ。 日銀がマイナス金利を導入。					北	北朝鮮がミサイルを連発。核・ミサイル問題が日本や世界に脅威を与えた。					災	2月に北陸の豪雪、6月に大阪北部地震、7月に西日本豪雨、9月に北海道地震や台風21号災害が相次いだ。					令	5月に元号が「令和」に改まる。日本の古典が典拠となった初の元号。					密	新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けた一年。「3密」が流行語となり、海外にも「3C」としてメッセージを発信された。													



No.64 火山



No.65 活断層



No.66 メンテナンス



No.67 地質の最新技術



No.68 若手技術者の挑戦

協会 60 年のあゆみ

1961 (S36)	3月	中部日本地質調査業協会設立(設立時会員35社)
1962 (S37)	3月	全国地質調査業協会連合会結成と同時に加盟
	10月	協会誌「土と岩」創刊号発行
1963 (S38)	11月	協会名称を「中部地質調査業協会」に変更
1966 (S41)	9月	地質調査技士資格検定試験の実施(第1回)
1970 (S45)	10月	創立10周年記念式典・記念講演・記念座談会開催
1977 (S52)	10月	地質調査技士資格検定試験の実施(第1回)
1978 (S54)	7月	岐阜県地質調査業協会設立(設立時会員10社)
1980 (S55)	11月	創立20周年記念式典・記念講演開催・20周年記念誌発行
1985 (S60)	8月	三重県地質調査業協会設立(設立時会員10社)
1990 (H2)	6月	愛知県地質調査業協会設立(設立時会員41社)
	10月	創立30周年記念式典開催・30周年記念誌発行
1991 (H3)	10月	ボーリングマシン特別安全教育講習会の実施(第1回)
1997 (H9)	9月	全地連「技術e-フォーラム'97」名古屋開催
	12月	中部地方建設局との災害協定締結(第1回)
2000 (H12)	2月	中部調査業協会ホームページ開設
	12月	創立40周年記念式典開催・40周年記念誌発行
2001 (H13)	6月	協会員数65社、賛助会員数10社
	8月	中部地方整備局との意見交換会開催(第1回)
2004 (H16)	10月	中部ミニフォーラム開催(第1回)
	11月	「ボーリング作業～室内土質試験見学会」開催(第1回) (地盤工学会・ジオラボ中部との共催)
2006 (H18)	9月	全地連「技術e-フォーラム2006」名古屋開催
2007 (H19)	11月	「独占禁止法遵守講習会(三協会合同)」開催(第1回)
2010 (H22)	10月	創立50周年記念式典・記念講演開催
2011 (H23)	3月	50周年記念誌発行
2013 (H25)	4月	静岡県地質調査業協会の加入(会員数43社→59社)
2015 (H27)	9月	全地連「技術フォーラム2015」名古屋開催
2016 (H28)	7月	中部土質試験協同組合との災害協定締結(第1回)
2017 (H29)	3月	中部地質調査業協会を一般社団法人化
2018 (H30)	1月	女性技術者座談会開催(第1回)
2019 (H31)	3月	地盤工学会・中部支部との災害協定締結(第1回)
2021 (R3)	10月	創立60周年記念事業
2022 (R4)	4月	60周年記念誌発行

これからの地質調査業に望むこと

株式会社アオイテック 津坂 喜彦

1. はじめに

私は、この地質調査という仕事をはじめて25年になります。はじめたころといえば、報告書原稿は手書き、地質断面図の着色は色鉛筆、記録写真はフィルムなど、アナログな作業が一般的でした。

しかし、今ではデジタル化が進み、その多くをPCが担い、報告書の見た目はよりカラフルになりました。

一方、現場作業は細かなTOOLSの進化はありますが、基本的な作業に変化はなく、暑い、寒い、汚い、危険の印象は拭えません。

少子高齢化の波は、すでに地質調査業界にも大きな打撃を与えています。

私の周りでも新規入職者より、引退する話を多く耳にします。

地質調査業を魅力ある職業にしたい、そんな思いを本稿に託し、現状の問題点、解決への糸口について述べてさせていただきます。

2. 現状の問題点

2.1 後継者不足

現場作業部門だけでなく、管理部門においても人材不足は深刻に感じます。

新卒者の応募はおろか、中途採用者の応募も稀な状態です。

新規入職者の定着率も悪く、自分の感覚では5人に1人くらいでしょうか。

社員の平均年齢も年々上がる一方です。

少子高齢化が加速するこれからは、ますます人材確保が生き残りの生命線になると思われます。

地質調査業には、現場作業部門と管理部門の双方が不可欠です。

共に一人前になるためには時間がかかります。

定着率を上げるためにも、修業時代の下支え制度などできないものなのでしょうか。

2.2 社会的認知度の低さ

「仕事はなに?」と聞かれ、「地質調査」と答える。

一度で理解してもらえたことはありません。

一般的に地質調査業の存在を知らないことの方があたり前のようです。

かく言う私も卒業直前まで地質調査業を知らない学生でした。

地質調査業の社会的地位は低いと感じられます。

実務においては、設計・施工に必要な資料の提供だけを求められ、計画段階から関われる事業はまずありません。

地質調査業は、インフラを支える仕事です。

社会を支えるインフラ、そのインフラを地質調査業は支えているのです。真に「縁の下の力持ち/Powerful under the edge」です。

地質調査業をもっと広く知ってほしい、地質調査業のスキルをもっと活かしてほしいと思います。

2.3 労働環境

地質調査は、経験工学と教えられてきました。

確かに経験を積むにつれ、未経験な業務内容、未開の土地での仕事に対し恐怖感はなくなります。

しかし、スキルアップのためと思い、1業務にのめり込めば当然のように仕事は溜まり、帰宅時間は遅くなります。

仕事を効率的に消化することと、自身の満足度との狭間でせめぎあい、毎日が足早に過ぎ去っていきます。

現場では、比較的深度の深いボーリング、大口径での掘削、サンプリング、孔内試験等の実施頻度が増し、現場作業員への作業負担は増加しています。

キツイ、キケンを少しでも解消する新技術の開発は、代り映えのしないボーリング業界において、必要不可欠なかもしれません。

3. 解決への糸口

私は、毎日「楽しい!」を探して、生きています。

地質調査業は、そんな私を満足させてくれるポテンシャルをまだまだ秘めています。

25年の経験でまったく同じ現場はありませんでした。新しい業務が始まるたび「楽しい、面白い」に出会っています。

万人に刺さる「面白い」ではないと思いますが、刺さる人はいるはずです。

小・中学校では、地学の授業時間が減っているなども耳にします。自分の足元のこと、もっと学んでほしいと思います。

一般向けの活動などあれば、微力ながら協力していきたいと思いました。

地質調査業が、自分の子供に自信をもって進められる仕事であってほしいと願います。

「誰もが希望や満足感に溢れ、働き続けられる環境」は理想郷、絵に描いた餅なのでしょうか。

少しでも近づけたらいいのと思います。

前のめりになりすぎましたが、「面白い」が詰まった地質調査業を、もっと世間一般に知ってもらえたら、興味を持ってくれる人が増えたら、一気にいろいろ解決する気がしています。

「解決への糸口」などと大げさに題しましたが、社会に必要な不可欠な地質調査業を、これからも健全に盛り上げていきたいと思っています。

これからの地質調査業界に望むこと

株式会社朝日土質設計コンサルタント 横井 成長

今年の4月から入社しました朝日土質設計コンサルタントの横井成長です。右も左もわからない状況からスタートした私の社会人生活も早いもので約9か月も経っていました。

大学では地質系の研究室を専攻していたこともあり、入学前は興味もなかった地質調査という業界に、足を踏み入れることとなりました。実際に働いてみて自分のふがいなさを痛感することが多いですが、幸いにも素晴らしい上司の皆様に支えられ、日々楽しく仕事をさせてもらっています。

さて、「これからの地質調査業界に望むこと」ということで、僭越ながら私が思うことを書かせていただきます。

近年、土木業界において、公共事業の削減、インフラ構造物の老朽化等の背景により、持続可能な社会を目指すことが重要視されています。

また、地質調査業界においてはボーリングオペレーターの不足、地質調査業務技術者の高齢化などの数々の問題を抱える中、通常業務だけでなく、災害対応にも追われ、忙しい日々が続いています。

そんな中、私も地質調査業務に携わる者として、この業界には大きく分けて二つのことが必要だと思っています。

一つ目は設計につなげる調査をするという意識を持つことです。

地質調査には設計に寄り添った成果を求められます。しかし、従来の地質調査では、一つ一つの業務ごとに地域の違いや計画規模等の違いがあり、必要となる情報が違うはずなのに、得られる情報がパターン化されていると私は思います。また、その情報がなぜ必要なのか知らない技術者も多くいると聞きます。言うなれば、調査のための業務になってしまっていると思います。このような状況では、設計者に情報を渡しても過剰設計や過少設計につながる恐れがあります。また、設計時に必要な情報の過不足が生じる可能性も十分考えられます。設計につなげる調査をすることは一朝一夕でできることではなく、日頃から設計に対して関心を持ち、自分の視野を広げていくことが重要になると思います。目の前の業務、目の前の数字にとらわれることなく、設計まで考えた広い視点を持つことで、設計者の要求にこたえることができ、臨機応変な調査提案ができるようになるのではないかと思います。

二つ目は同年代の若手技術者が増えることです。

土木業界全体として同年代の若手技術者が少ないことが、今後の大きな課題の一つとされています。原因はそもそもこの業界に入る人が少なく、この業界に入ってもすぐやめてしまう人が多いからだといく耳にします。そのためから実際に学生からのこの業界に対するイメージは決して良いものとは言えません。

適切な労働環境を整え、土木業界全体としてのイメージアップを実現してほしいです。

そのうえで、地質調査が構造物を作る際のすべての始まりとなるやりがいのある業務だということやその必要性がより周囲に認知され、興味を持つ人が増えることで、地質調査業全体の若手技術者不足を解消してほしいと思います。

また、地質調査技術者だけでなく、ボーリングオペレーターの方々が増えることも必要不可欠です。現在、ボーリングオペレーターの方々が高齢化が進み、近い将来、今以上に必要な業務量に対して、ボーリング機械が不足することが予想されます。地質調査は現場があってこそ成り立ちます。ボーリングオペレーターの仕事はいわゆる職人にあたり、経験がとても重要になってきます。ボーリングオペレーターの方々への待遇を良くし、働きやすい環境を築いていくことで、ベテランの方々が続いているうちに一人でも多くの人が、その技術を継承し、次につなげてほしいです。

今後私個人としては、日々学んだことをしっかりと自分の中で消化し、知識として蓄えていきたいです。また、固定概念にとらわれず、幅広い視点で物事を考える力を今のうちから身に付け、理屈を理解した、言語化できる技術者になりたいです。そしてゆくゆくは技術士資格の取得に挑戦することで、自分の技術力をいつまでも高め続けたいと思っています。

また、今後新しく入社してくる後輩に対して、仕事面において適切な助言ができるようになるだけではなく、仕事以外でも良き相談相手となれるようコミュニケーション能力を高め、壁を作らないようにし続けたいです。

最後に、地質調査業はいつになっても社会資本整備において、必要不可欠な工程であるといわれています。私自身もその自覚と責任を持ち、地質調査業界の発展に少しでも貢献できるよう日々精進していきたいと思っています。

これからの地質調査業に望むこと

東邦地水株式会社

技術本部三重技術部 今村 泰基

私は地質調査業に携わり、4年目となります。4年という短い期間ですが、様々な業務に携わらせていただきました。多くの先輩技術者と意見を交わし、業務を行う日々は充実したものとなっています。

地質調査業協会は創立60周年ということで長い歴史を感じます。100周年である40年後について考えると、第一に思い浮かぶのは「技術者、オペレーターの高齢化」です。私自身も40年後には70歳近くになっていますが、まだ現役で働く姿を想像してしまいます。

現場で活躍する私の周りのボーリングオペレーターのほとんどは40代以上であり、私と同世代である20代は数える程しかいません。40年後を待たずとも、オペレーターの高齢化と減少は深刻な状況に陥っていることが想像されます。解決策として、まずは若手の助手を増やすことが重要であると思います。

私は若手のオペレーターが増えない理由を以下のように考えます。

1. オペレーターになるまでは助手として作業を行い、経験や感覚が求められる
2. 助手からオペレーターになる時期が不明確
3. オペレーターの高齢化により、親子程も年齢が離れた2人が生活を共にしなければならない

この中でも3. に挙げたオペレーターと助手との人間関係(年齢差)は今後、若手のオペレーターが育つための重要な要素であり課題になると思います。

解決策としてはオペレーター1人につき1人の固定した助手ではなく、複数の助手により、作業日もしくは現場毎にローテーションさせられるような体制作り、チーム作りができないものかと考えます。

チームであれば、オペレーターと助手という1対1だけでなく、複数の人間が仲間として成長しあい、後々自立する若手オペレーターの数が増えることにつながるのではないかと思います。

そのためには「助手の育成を行う機関や組織を整える」、「チームでボーリング機械を動かせる体制を作る」等の環境作りや斡旋が必要となるのではないのでしょうか。

第二に浮かぶのは、急速なデジタル化です。

ボーリングによって得られたデータの公開等が進み、「地質データベースの拡充」が進んでいることが予想されます。

現在、一般財団法人国土地盤情報センターにより、国民が持つ地盤情報の利活用を目的とした「国土地盤情報データベース」の構築が進められています。

数十万本のボーリングデータがweb上で公開されており、その数は年に数万本単位で増え、今後何百万本という膨大な数のデータが蓄積されていくと考えられます。

データベースの拡充化が進むと「近くにデータがあるなら調査はしなくていいのでは?」と言われることもありますが、公開データはあくまでも予備調査における「参考データ」であり、調査対象とする地盤が多様性に富むことから、同じデータは決して存在しないことを考えれば、今後も調査の必要性が低くなることはないと考えます。

現在は「柱状図」および「土質試験結果」が公開情報となっていますが、今後は「コア写真」や「原位置試験結果」も含めた、まさに「地盤情報」としてのデータベース化が期待されます。

ここで課題となってくるのは私たち技術者の能力であると感じます。今後、情報量が増えるに伴い、私たち地質調査技術者にはデータを総合的に見て、考え、判断し、それを有効活用する能力がより求められます。

すでに一部では進んでいますが、いずれは地質情報が3次元化され、一般の多くの人が感覚的に分かるような地盤・地質情報データベースとなることが考えられます。自身が関わる業務がその一役となっていることを自覚し、責任感を持って業務に励むことができればと思います。

以上のように、私たち若手技術者が40年後にも「地質調査技術者」として活躍するためには、「若手オペレーターの育成」や「デジタル化への対応」等、多くの課題があります。私も一企業や個人としてできることに限りはありますが、地質調査業協会が開催する講習会等を通して自己研鑽により自らのスキルをアップするとともに、他業種の技術・システムなどにも目を向けて柔軟に、積極的にこれからの変革や新たな取り組みに対し、関わっていきたいと思います。



地すべり地域における現場踏査にて

これからの地質調査業界に望むこと

(一社)静岡県地質調査業協会

技術員委員 柴田 達哉

1. これまでの地質調査業の環境

地質調査業をはじめ、建設業界は戦後の高度成長期と共に公共投資額の伸長と共に成長し、深・新・進化を遂げた。2009年の政権交代での「コンクリートからひとへの」に象徴される建設業の低迷期はあったものの東日本大震災などの地震災害や気象変動による様々な自然災害の頻発は、不幸にも我々地質調査業界の活躍の場が各地に展開され、現在の需要に至っているとの見方もできる。その都度、新しい課題が生まれ、学協会をはじめ技術的問題を解決してきた地質調査技術者への尊敬の念に耐えられない。

しかし、これからも自然災害は多くなるとの見通しも多く、業界に要求されるハードルは高くなるが、一方で楽観的でもあり、同時に疲労感も否めない。何か打開策を望む雰囲気やこれからの地質調査業には多くの課題が潜んでおり、以前から解決できない課題の解決や社会情勢に併せた技術開発が望まれる。

2. 望む方向は

2-1. 人的資源

おそらく、地質調査業界技術者の約半数が「地質・土質が好き」というとても単純でもあり、自覚もない方々が多いと感じる。しかし、教育界でも地学教科の選択もなくなり、地質学科も減り、多感な時期に地質に触れる機会を失うことが多くなっている。生まれながらに「地質・土質が好き」というひとはおらず、どこかで「触れた」事実がきっかけとなる。NHKの「プラタモリ」は一般社会に「地質の面白さ」を伝搬させてくれている。マスメディアの利用は、即効性があるとつくづく感じる。毎日の仕事の中でも社会と自分との関わりの中でこの業界で働いている喜びを感じたい。家族に何の仕事をしているかがなかなか理解されていない仲間は多いのではないだろうか。

以前から「オペレーター育成」の課題が語られてきた。オペレーターの高齢化が大きな問題であったが、最近はその子化傾向も少し影響ははじめ、需要に対しての供給が間に合わない状態であると誰もが感じている。全建設業界で生産性向上を合い言葉にICTを導入して、「誰にでも、簡単に」工事作業の合理化を図っているが、地質調査業はどうだろう。機械操作や孔内の微妙な人的感覚に近い情報を見える化している努力は一方で必要だと思うが、「技能士」相当である認識ももつべきで、そこにはモラル(信義則)とリスペクト(社会的に表彰)の両輪で方向性をもち社会的地位を確立することが先にあるように思われ、ミスマッチのないリクルートはその先の戦略ではないだろうか。

2-2. 設計者との協働

現在も発注者、設計者及び施工者を含めた合同打ち

合わせ等を実施している。本当の意味での相互乗り入れをしながら、同じ目的に対して協働しているかが古くて新しい課題と思われる。これまでは、お互いを専門家としての尊重と作業工程での主張と調整が主であるのではないだろうか。しかし、「餅は餅屋」の尊重はあるが、地質業者の概略的見解を述べ、工事における問題点を挙げ、それを受けた設計・施工ではどんな設計や施工計画のアプローチ方針を決定し、どんな地質情報がほしいのかを問う。また、それに対する地質業者の適正な調査手法の提案を実施することで「役に立つ地質調査」が実現できると考える。もちろん、発注者はその総括者であり、実現性を見据えた判断と意見があることを望む。そのため、相互の技術を“知る”ことから始まり、地質調査担当者としての技術力を発揮できる場面と思われる。

2-3. 中央と地方

地方の時代とは政治行政の世界では言われているが、地質調査業界にもローカルな地質に特化した便利な町医者が必要とされる。地方では手に負えない病気ならば、紹介状を持って大病院に掛からなければならないが、少々難しい病気でも地方で診察するチャンスと技術を持ちたい。地方業者は地区組織単位で「継続学習(CPD)とその活用機会の発表」及び「地域地質と工学的性質に精通した整理(データベース化)」が必要である。特に後者については、地質についての学術的論文は多々あるものの、工学的見地における性質や物性値を整理したものはあまり目にしないので構築の責務がある。

2-4. 技術開発と少しの手間

ICTやデジタル化の流れで地質調査業界も人知れず葛藤している研究者も多いのではないのでしょうか。人の目の偏りを無くしたAI技術は、まさに我々の岩級区分の判別に適しているように思います。しかし、そう簡単には実用化しないのでしょうか、いずれスマホカメラでコアを判定する日が来るのでしょうか。その前にコア観察でも少しの手間を掛け、針貫入試験や点載荷試験などの簡易的な試験数値を付加し、NEXCO基準や古い研究者のデータを盲目的な不用意な引用はしない成果報告を望みます。

3. 期待する全体像

将来を少し考えても、地質調査業は消失することはない。しかし、スーパースターはいないがAKBのようにほとんどの人間が集まれば良いものができる業界であってほしいものです。地質調査の社会的真価が問われ、従事している技術者たちは「働いていて良かった」という人生に対する誇りを持てるようになりたい。

これからの地質調査業に望むこと

独立行政法人水資源機構

中部支社長 坪井 浩二

中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

貴協会会員各位におかれましては、永年にわたり地質調査を通じて中部地方の社会資本整備に多大な貢献をされてきたことに深く敬意を表します。

水資源機構は、産業の発展及び人口の集中する地域に安定して用水を供給し、また洪水氾濫被害から地域を守り、安全で豊かな社会づくりに貢献することを目的として設立された独立行政法人です。この目的を達成するために、中部支社管内におきましては、岩屋ダム、阿木川ダム、味噌川ダム及び徳山ダム、愛知用水、並びに木曽川用水、豊川用水、三重用水及び長良川河口堰といった多くの施設を建設し、これらを管理しています。

これらの施設は、急峻な山岳地帯から軟弱地盤も広がる平野部や河口部付近にかけて建設されましたが、ダムの基礎岩盤では地質性状や地質構造を詳細に調査して安全な設計に資する情報、トンネル・水路区間では地質調査による妥当な設計・工法選定と工事中の安全確保に資する情報、また活断層の調査・研究の情報や広域地盤沈下の調査・研究の情報など多岐にわたる、まさに中部地方の地形・地質に通じたジオドクターとして活動する各位に支えられて完成できたものと感謝しております。

近年、日本は災害列島と呼ばれるほど大地震や異常洪水による自然災害に見舞われ、更に政府の中央防災会議や地震調査研究推進本部では、南海トラフ巨大地震や東海地震、東南海・南海地震が近い将来、高い確率で発生する可能性があると考えられています。

水資源機構では、「独立行政法人水資源機構インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向け、施設の老朽化や大規模地震等の様々な事態に対して確実に対応できるよう措置して参りますが、自然災害による施設被災等の復旧を含めて地盤データ等は重要な情報であり、今後とも中部地質

調査業協会の皆様の活動は不可欠なものであり、引き続き支援を賜りたくお願い申し上げます。

さて、我が国においては、少子高齢化・人口減少が進む中、社会資本整備に関わる担い手の確保と育成が課題であり、建設業の各分野にて生産性向上と労働環境の改善に取り組まれています。

地質調査業におかれましても、現地踏査、ボーリング調査、試料採取及び物理探査などの現地作業一連のプロセスにICT技術が導入され、近年では、UAVやAI技術を用いた地すべり斜面や老朽化した法面対策工の調査・点検が実施されるようになりました。これらDX技術を活用した遠隔化、自動処理化による省力化、安全性の向上など業務の一層の効率化が進められることを期待します。

さらに、若手や女性活躍推進のため休暇取得の推進や時間外労働の縮減を図り、働きやすい職場環境の整備などの働き方改革に取り組まれていると存じます。発注者側である当機構としても業務発注の平準化やWeb会議の推進に加え、現場立ち合いの遠隔臨場導入検討など更に努力する必要があると考えております。

一方、地質技術者には、多様かつ複雑な地形・地質状況を的確に捉えるフィールドワーク力、原位置・室内試験結果を適切に解釈・評価する技術力、及び地質調査結果を分かり易く伝える能力等、経験豊富な地質技術者を通して、若手技術者への技術の承継についても是非取り組んで頂きたいと願う次第です。地質技術者の技術の承継と、更なる技術力の向上が地質調査業にとって業務の根幹を成し、今後も必要不可欠であると存じます。

最後に、貴協会会員各位の更なる発展とご活躍を祈念いたし、ご挨拶とさせていただきます。

これからの地質調査業務への期待

中日本高速道路株式会社
名古屋支社 保全・サービス事業部
部長 末吉 寿明

このたびは、一般社団法人中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられたことに心よりお慶びを申し上げます。中部地質調査業協会の設立から60年の永きにわたり、地質調査技術の向上に努められてこられましたことに深く敬意を表します。また、日頃から高速道路事業の推進にご理解、ご協力を賜り、深く感謝を申し上げます。

中部圏の高速道路では、2021年5月に名古屋第二環状自動車道(以下「名二環」)の名古屋西JCT～飛鳥JCTが開通し、名二環は全線開通となりました。これにより災害時のライフラインや交通事故時のバイパス機能が強化されるとともに、交通渋滞の緩和、物流の効率化などにも繋がり、中部経済の発展に大きく寄与するものと考えております。

一方で、この地域の高速道路では、供用から50年を超える路線が約2割、40年を超える路線が約4割を占めており、既存道路の老朽化が大きな課題となっています。日本の物流の大動脈として当初の交通量を超える大型車両が集中する厳しい環境下において、道路構造物の老朽化が加速しており、日常の点検や補修だけでは安全な高速道路空間の提供は容易ではなく、毎年の集中工事で実施してきた部分的な補修の繰り返しでは改善できない状況になりつつあります。このため、高速道路の本体構造物のライフサイクルコストの最小化、予防保全および性能向上の観点から、必要かつ効果的な対策を講じることにより、高速道路ネットワーク機能を長期にわたって健全に保つための取り組みとして、「高速道路リニューアルプロジェクト」を推進しています。このプロジェクトでは、地盤材料の劣化等の影響による変状が発生している切土・

盛土のり面やトンネルに対し、長期安定性を確保するため、計画的かつ大規模な修繕工事を実施することを予定しており、今後、のり面の地盤・地質調査や対策工事を順次本格化させていく計画としています。

さらには、近年の短時間豪雨などにより激甚化する土砂災害への対応や、冬季における大雪への対応、今後30年以内に発生する確率が7割と言われる南海トラフ地震への備えといった、自然災害への対応力の強化が求められています。災害に対する備えは、過去に発生した東日本大震災や西日本豪雨の際にも、地域が大規模な被害を受けても、高速道路の迅速な復旧により、命の道として確保され、地域支援・広域応援に貢献してきたことは周知の事実であり、多くの方々から高速道路に高い期待が寄せられているところです。近年の想定を超える降雨事象の経験を踏まえて、新たに把握された土砂災害リスクに対応したのり面对策についても計画的に進めてまいります。

中日本高速道路株式会社名古屋支社といたしましては、安全を何よりも優先し安心・快適な高速道路空間を24時間365日お届けすることにより、高速道路ネットワークの効果を次世代につなげる新たな価値へ上げ、地域の活性化と暮らしの向上、社会・経済の成長に貢献することに取り組んでおり、引き続き、みなさまのご支援、ご協力を賜りながら事業を進めてまいりたいと考えております。

最後に、貴協会並びに貴協会会員のみなさまのさらなる発展とご活躍を祈念致しまして、結びとさせていただきます。

これからの地質調査業に望むこと

(一社)建設コンサルタンツ協会
(公社)全国上下水道コンサルタント協会
中部支部 支部長 上田 直和

(一社)中部地質調査業協会創立60周年、誠におめでとうございます。お祝いに当たり、祝辞と期待の一言を述べさせていただきます。

貴協会の60年の重みは、建コン協中部支部が今年創立52年、水コン協中部支部が令和5年に40周年を迎えることを考えますと大きなものがあります。それは、公共施設を始めとする各種インフラ整備における地質調査の重みの歴史でもあります。私どもは、この地質調査を出発点とし、様々な状況に対する検討を加え計画設計を実施してきました。その結果が現在の日本、また中部の安全安心の確保に大きく寄与したと思います。皆様のご努力は、多くは現実として見えない世界にありますが、国の発展のためにはなくてはならない存在と言えます。その60年の歴史の重みに敬意を表するとともに、今後の益々の活躍を祈念いたします。

さて、この重要な貴協会の業務も私どもコンサルタント業務と同様、多くの点で変革を迫られています。新型コロナウイルス感染症のような突発的脅威への対応やDX、SDGsやカーボンニュートラル等時代の要請は、業種を限定せず私たちに対応を迫っています。また、人材の確保、育成や技術の継承は業界維持のために必須の条件です。これらの課題、条件、要請に応えることは地質調査業界の課題解決だけでなく、私どもの業界を含む建設業全体の課題解決につながり、社会全体の改善に大きく寄与するものと思います。しかし、これらの課題や要請に対応することだけが業界維持のための条件ではありません。私どもが大事にしたいことは、これら変革の要素ばかりに

目が取られ、日常行っている業務への注意、配慮が見失われないかとの憂慮です。DX等最新技術が導入されたとしても、地質を調査するという基本姿勢に変わりはありません。柱状図やN値等から地盤モデル設定要素を提案し、設計に引き渡す。また自らも地質を評価する。この基本原則における様々な課題は、日常生じていると思います。この日常的な課題にも常に注意と対応が必要だと思います。

貴協会は、公共事業を担うという立場から、その存在意義は高いものがあります。就労環境の改善から新技術による生産性の向上を図り、なおかつ日常の地道な活動を尊重し魅力ある業界へ発展することを期待します。

先に述べました様に、貴協会と私どもは切り離せない関係にあります。建コン協本部においては、業界説明活動等を貴協会と一体となって行っています。他方、各地域においては災害活動対応における支援協定等を連携して結ぶ動きもあります。業界環境を左右する設計単価においては、測量、地質、設計の3部門が同時に改定されるなど、社会的な視点から見ると、同業界と言っても過言でないと思います。貴協会と私ども協会の一体的活動と躍進を期待するとともに、皆様の益々のご発展を祈念いたします。

これからの地質調査業に望むこと

(一社)愛知県測量設計業協会

会長 今村 鐘年

この度は、一般社団法人中部地質調査業協会が創立60周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和36年に会員数35社で発足、現在は59社の会員企業による協会活動に尽力されてきた賜物と思います。

私ども協会は、昭和49年に会員数98社で発足しておりますので、十数年も前から私どもの生業に深く関係する地質調査業の技術向上や技術者の育成に努められ、現在に至っておられることに心から敬意と感謝を申し上げます。

日本各地どこでも未曾有の大規模自然災害が発生している最近、また近い将来発生が予測される南海トラフ巨大地震など、これからの日本を考えると、地質調査業は地震についても気候変動についても、正確に地盤情報を導き出すために欠かすことの出来ない重要な業と思っています。私ども測量設計業界も同じ状況下にあります。若い多くの人材がこの社会資本整備の最上流で生業とする調査・測量設計に興味を持って頂けず、若い人材の確保や資格取得への育成に苦労されているのが現状ではないかと感じています。

私ども業界を含めた建設関連業界は、大雨や地震などの緊急時に国土を守るために現場に駆け付け現状把握し、対策・応急復旧などの計画・処置対応の際に深夜残業や休日勤務を行わなければならない時もあります。その際に、早急にボーリング調査をお願いしたいがボーリングのオペレータ不足等により、なかなか地質調査が実施できずに苦労することに直面することもあります。

ボーリングのオペレータや技術者の不足等による地質調査の遂行遅延に繋がりますので、技術者等の担い手の確保が喫緊の課題ではないかと思います。どの業界にも同様の課題である「担い手不足の解消には働き方改革が必要不可欠」と思っています。

建設関連業界のような技術を主体とする企業では、長時間労働が当たり前、仕事の結果の完成度を上げるには土日祝日出勤、深夜残業や徹夜も仕方がない、という風習が未だに残っていると感じます。それは、一つの業務に潤沢に時間を掛けることが出来れば、成果の品質・精度の向上が見込め顧客満足度アップに繋がるとともに、技術者(エンジニア)としての自分の知見を広げることにもなると考えている人が多いためではと思います。

そうした考えの結果、健康面での不安や家庭内不和を招くことも、技術者として業界にいる私たち自身が自覚しなくてはならず、ワーク・ライフ・バランスを整えることが、生産性の向上にも繋がるとの認識が必要ではないかの思いと共に、意識改革や最新の技術を取り入れることも担い手不足の解消に繋がるものと考えます。

当協会も地質調査業協会と同じく、建設生産システムの源流に位置し、これらの成果が設計業務の品質や最終的なインフラ品質に影響するため、互いに技術力の研鑽に努め地域社会の繁栄の一助となれればと思います。